

1 概況

平成24年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は次のとおりです。（※平成23年は「経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照。）

主要項目の状況

	平成24年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2738 事業所	-269 事業所	-8.9
従業者数	9万6778人	-3329人	-3.3
製造品出荷額等	4兆2736億円	-1323億円	-3.0
付加価値額	1兆1257億円	-831億円	-6.9
有形固定資産投資総額	1146億円	147億円	14.7

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2738事業所で、前年と比較すると269事業所(8.9%)減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成24年	2,738	-269	-8.9
平成23年(※)	3,007	207	7.4
平成22年	2,800	-201	-6.7
平成21年	3,001	-512	-14.6
平成20年	3,513	104	3.1

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は9万6778人で、前年と比較すると3329人(3.3%)減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
平成24年	96,778	-3,329	-3.3
平成23年(※)	100,107	-96	-0.1
平成22年	100,203	-3,180	-3.1
平成21年	103,383	-8,443	-7.6
平成20年	111,826	-1,583	-1.4

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4兆2736億円で、前年と比較すると1323億円(3.0%)減少しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成24年	42,736	-1,323	-3.0
平成23年(※)	44,060	696	1.6
平成22年	43,363	10,476	31.9
平成21年	32,887	-6,146	-15.7
平成20年	39,033	-941	-2.4

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆1257億円で、前年と比較すると831億円(6.9%)減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成24年	11,257	-831	-6.9
平成23年(※)	12,088	1	0.0
平成22年	12,087	965	8.7
平成21年	11,122	-2,426	-17.9
平成20年	13,548	-1,296	-8.7

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1146億円で、前年と比較すると147億円(14.7%)増加しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成24年	1,146	147	14.7
平成23年(※)	999	-130	-11.5
平成22年	1,129	43	4.0
平成21年	1,086	-208	-16.1
平成20年	1,293	-43	-3.2

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

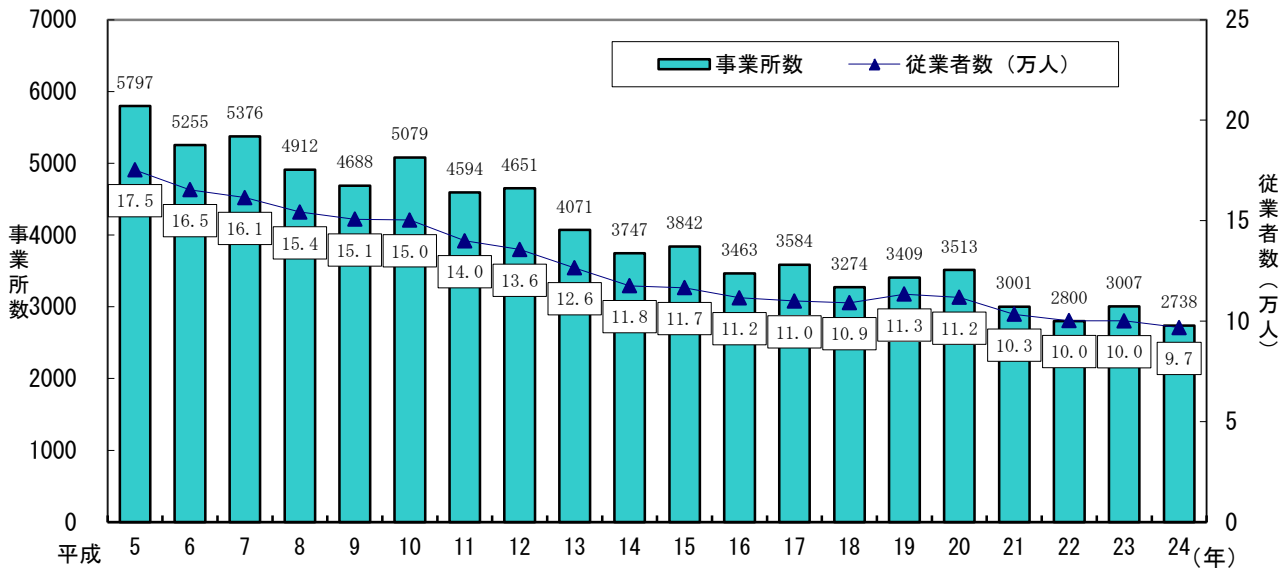
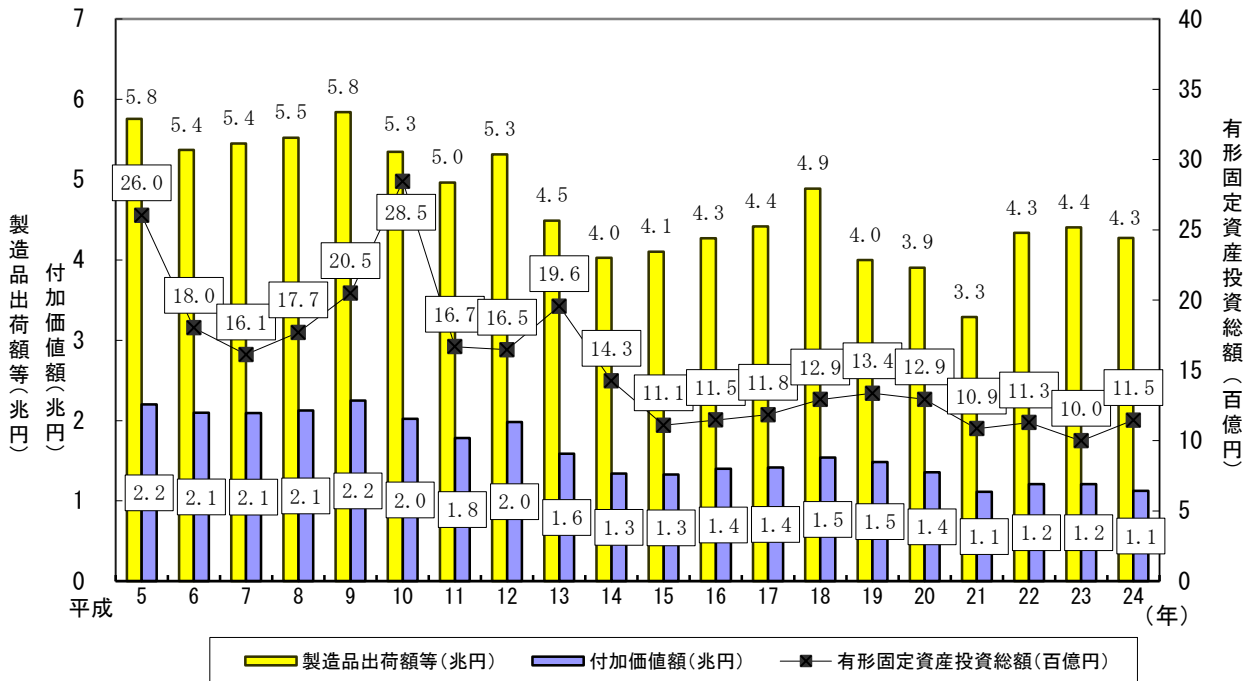


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品が468事業所（構成比17.1%）と最も多くなっており、次いで、生産用機器（347事業所）、電気機器（225事業所）となっています。

また、前年比では業務用機器（8事業所増、7.9%増）など4業種で増加、金属製品（55事業所減、10.5%減）、生産用機器（51事業所減、12.8%減）など19業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年(※)		平成24年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,007	100.0	2,738	100.0	-269	-8.9
09 食料	217	7.2	213	7.8	-4	-1.8
10 飲料	13	0.4	13	0.5	-	-
11 繊維	81	2.7	59	2.2	-22	-27.2
12 木材	23	0.8	24	0.9	1	4.3
13 家具	57	1.9	45	1.6	-12	-21.1
14 紙製品	59	2.0	47	1.7	-12	-20.3
15 印刷	185	6.2	186	6.8	1	0.5
16 化学	79	2.6	74	2.7	-5	-6.3
17 石油	25	0.8	19	0.7	-6	-24.0
18 プラスチック	178	5.9	166	6.1	-12	-6.7
19 ゴム	27	0.9	20	0.7	-7	-25.9
20 なめし革	6	0.2	5	0.2	-1	-16.7
21 窯業	71	2.4	69	2.5	-2	-2.8
22 鉄鋼	31	1.0	33	1.2	2	6.5
23 非鉄	31	1.0	28	1.0	-3	-9.7
24 金属製品	523	17.4	468	17.1	-55	-10.5
25 はん用機器	154	5.1	144	5.3	-10	-6.5
26 生産用機器	398	13.2	347	12.7	-51	-12.8
27 業務用機器	101	3.4	109	4.0	8	7.9
28 電子部品	125	4.2	103	3.8	-22	-17.6
29 電気機器	233	7.7	225	8.2	-8	-3.4
30 情報機器	86	2.9	82	3.0	-4	-4.7
31 輸送機	203	6.8	179	6.5	-24	-11.8
32 その他	101	3.4	80	2.9	-21	-20.8

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

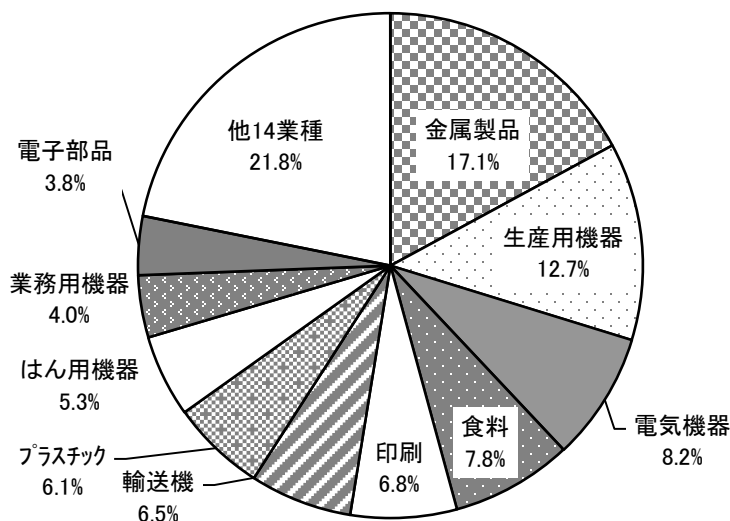
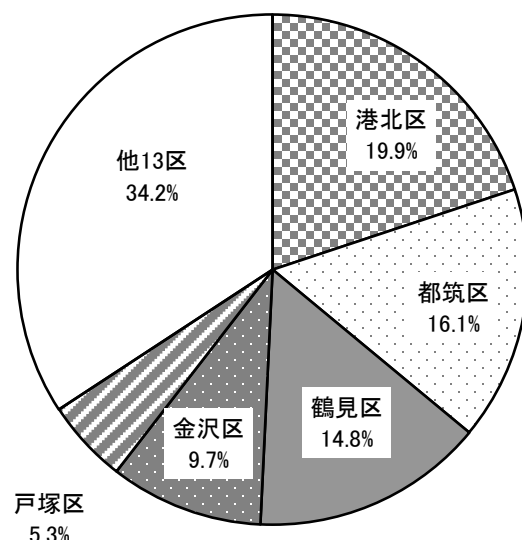


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所が1233事業所（構成比45.0%）と最も多くなっています。

また、前年比では5区分で増加、5区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成23年(※)		平成24年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,007	100.0	2,738	100.0	-269	-8.9
4～9人	1,484	49.4	1,233	45.0	-251	-16.9
10～19人	671	22.3	659	24.1	-12	-1.8
20～29人	317	10.5	329	12.0	12	3.8
30～49人	220	7.3	204	7.5	-16	-7.3
50～99人	162	5.4	153	5.6	-9	-5.6
100～199人	74	2.5	78	2.8	4	5.4
200～299人	31	1.0	32	1.2	1	3.2
300～499人	20	0.7	24	0.9	4	20.0
500～999人	15	0.5	18	0.7	3	20.0
1000人以上	13	0.4	8	0.3	-5	-38.5

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区が545事業所（構成比19.9%）と最も多くなっており、次いで、都筑区（441事業所）、鶴見区（404事業所）となっています。

また、前年比では鶴見区（1事業所増、0.2%増）のみ増加、港北区（55事業所減、9.2%減）、都筑区（38事業所減、7.9%減）など17区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成23年(※)		平成24年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,007	100.0	2,738	100.0	-269	-8.9
鶴見区	403	13.4	404	14.8	1	0.2
神奈川区	122	4.1	101	3.7	-21	-17.2
西区	59	2.0	51	1.9	-8	-13.6
中区	67	2.2	54	2.0	-13	-19.4
南区	121	4.0	107	3.9	-14	-11.6
港南区	54	1.8	41	1.5	-13	-24.1
保土ヶ谷区	80	2.7	70	2.6	-10	-12.5
旭区	88	2.9	82	3.0	-6	-6.8
磯子区	83	2.8	78	2.8	-5	-6.0
金沢区	271	9.0	266	9.7	-5	-1.8
港北区	600	20.0	545	19.9	-55	-9.2
緑区	115	3.8	97	3.5	-18	-15.7
青葉区	72	2.4	53	1.9	-19	-26.4
都筑区	479	15.9	441	16.1	-38	-7.9
戸塚区	166	5.5	145	5.3	-21	-12.7
栄区	50	1.7	46	1.7	-4	-8.0
泉区	100	3.3	90	3.3	-10	-10.0
瀬谷区	77	2.6	67	2.4	-10	-13.0

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料が1万6331人（構成比16.9%）と最も多くなっており、次いで、輸送機（1万2628人）、情報機器（9397人）となっています。

また、前年比では情報機器（1567人増、20.0%増）、印刷（535人増、18.2%増）など9業種で増加、生産用機器（1399人減、15.9%減）、電子部品（1008人減、25.9%減）など15業種で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年(※)		平成24年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	100,107	100.0	96,778	100.0	-3,329	-3.3	35.3
09 食料	16,139	16.1	16,331	16.9	192	1.2	76.7
10 飲料	832	0.8	630	0.7	-202	-24.3	48.5
11 繊維	977	1.0	833	0.9	-144	-14.7	14.1
12 木材	372	0.4	351	0.4	-21	-5.6	14.6
13 家具	1,500	1.5	641	0.7	-859	-57.3	14.2
14 紙製品	2,141	2.1	1,881	1.9	-260	-12.1	40.0
15 印刷	2,936	2.9	3,471	3.6	535	18.2	18.7
16 化学	2,764	2.8	2,775	2.9	11	0.4	37.5
17 石油	1,348	1.3	1,255	1.3	-93	-6.9	66.1
18 プラスチック	3,592	3.6	3,906	4.0	314	8.7	23.5
19 ゴム	1,894	1.9	1,626	1.7	-268	-14.1	81.3
20 なめし革	95	0.1	87	0.1	-8	-8.4	17.4
21 窯業	2,247	2.2	1,716	1.8	-531	-23.6	24.9
22 鉄鋼	769	0.8	872	0.9	103	13.4	26.4
23 非鉄	1,807	1.8	2,084	2.2	277	15.3	74.4
24 金属製品	8,615	8.6	7,749	8.0	-866	-10.1	16.6
25 はん用機器	8,745	8.7	7,981	8.2	-764	-8.7	55.4
26 生産用機器	8,819	8.8	7,420	7.7	-1,399	-15.9	21.4
27 業務用機器	3,031	3.0	3,146	3.3	115	3.8	28.9
28 電子部品	3,898	3.9	2,890	3.0	-1,008	-25.9	28.1
29 電気機器	6,018	6.0	5,778	6.0	-240	-4.0	25.7
30 情報機器	7,830	7.8	9,397	9.7	1,567	20.0	114.6
31 輸送機	12,301	12.3	12,628	13.0	327	2.7	70.5
32 その他	1,437	1.4	1,330	1.4	-107	-7.4	16.6

※平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

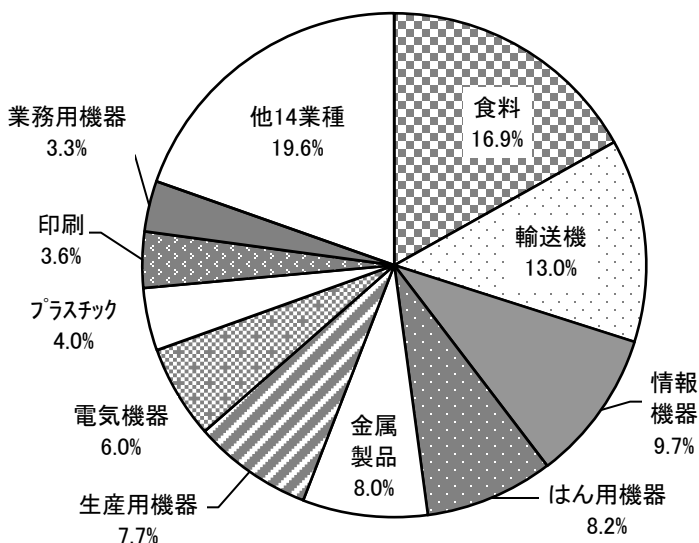
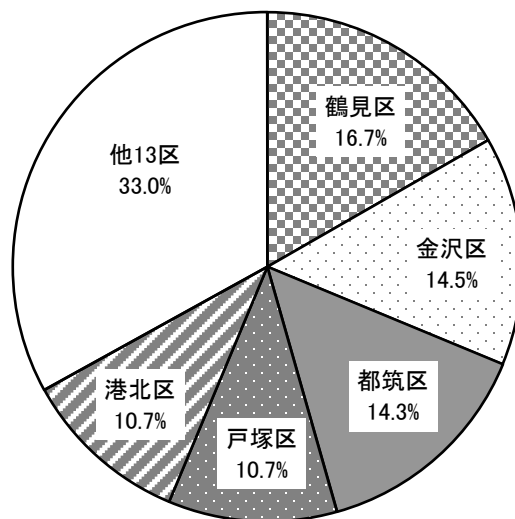


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、500～999人規模の事業所が1万3627人（構成比14.1%）と最も多くなっています。

また、前年比では5区分で増加、5区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成23年(※)		平成24年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	100,107	100.0	96,778	100.0	-3,329	-3.3	35.3
4～9人	8,743	8.7	7,505	7.8	-1,238	-14.2	6.1
10～19人	9,071	9.1	8,862	9.2	-209	-2.3	13.4
20～29人	7,800	7.8	7,994	8.3	194	2.5	24.3
30～49人	8,412	8.4	7,869	8.1	-543	-6.5	38.6
50～99人	11,200	11.2	10,567	10.9	-633	-5.7	69.1
100～199人	10,111	10.1	11,033	11.4	922	9.1	141.4
200～299人	7,797	7.8	7,945	8.2	148	1.9	248.3
300～499人	7,551	7.5	9,381	9.7	1,830	24.2	390.9
500～999人	10,136	10.1	13,627	14.1	3,491	34.4	757.1
1000人以上	19,286	19.3	11,995	12.4	-7,291	-37.8	1,499.4

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、鶴見区が1万6172人（構成比16.7%）と最も多くなっており、次いで、金沢区（1万4078人）、都筑区（1万3873人）となっています。

また、前年比では金沢区（1624人増、13.0%増）、鶴見区（1286人増、8.6%増）など7区で増加、港北区（2210人減、17.6%減）、磯子区（1678人減、24.5%減）など11区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成23年(※)		平成24年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	100,107	100.0	96,778	100.0	-3,329	-3.3	35.3
鶴見区	14,886	14.9	16,172	16.7	1,286	8.6	40.0
神奈川区	5,883	5.9	5,066	5.2	-817	-13.9	50.2
西区	1,722	1.7	1,185	1.2	-537	-31.2	23.2
中区	2,020	2.0	1,764	1.8	-256	-12.7	32.7
南区	1,400	1.4	1,431	1.5	31	2.2	13.4
港南区	777	0.8	603	0.6	-174	-22.4	14.7
保土ヶ谷区	1,598	1.6	1,925	2.0	327	20.5	27.5
旭区	1,981	2.0	1,800	1.9	-181	-9.1	22.0
磯子区	6,836	6.8	5,158	5.3	-1,678	-24.5	66.1
金沢区	12,454	12.4	14,078	14.5	1,624	13.0	52.9
港北区	12,529	12.5	10,319	10.7	-2,210	-17.6	18.9
緑区	3,950	3.9	3,603	3.7	-347	-8.8	37.1
青葉区	1,467	1.5	1,434	1.5	-33	-2.2	27.1
都筑区	13,734	13.7	13,873	14.3	139	1.0	31.5
戸塚区	11,431	11.4	10,367	10.7	-1,064	-9.3	71.5
栄区	4,718	4.7	4,471	4.6	-247	-5.2	97.2
泉区	1,352	1.4	1,636	1.7	284	21.0	18.2
瀬谷区	1,369	1.4	1,893	2.0	524	38.3	28.3

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油が1兆2647億円（構成比29.6%）と最も多くなっており、次いで、食料（5304億円）、輸送機（4915億円）となっています。

また、前年比では情報機器（414億円増、15.1%増）、食料（413億円増、8.5%増）など7業種で増加、窯業（761億円減、57.7%減）、電子部品（300億円減、36.1%減）など17業種で減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年(※)		平成24年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,405,959	100.0	4,273,633	100.0	-132,326	-3.0	1,448.3
09 食料	489,023	11.1	530,365	12.4	41,342	8.5	2,445.0
10 飲料	168,005	3.8	149,347	3.5	-18,659	-11.1	7,055.9
11 繊維	11,813	0.3	8,414	0.2	-3,398	-28.8	139.9
12 木材	7,316	0.2	9,275	0.2	1,959	26.8	379.3
13 家具	21,494	0.5	10,325	0.2	-11,169	-52.0	225.6
14 紙製品	78,823	1.8	64,203	1.5	-14,620	-18.5	1,352.7
15 印刷	46,322	1.1	54,069	1.3	7,746	16.7	282.7
16 化学	85,088	1.9	81,694	1.9	-3,394	-4.0	1,083.2
17 石油	1,280,957	29.1	1,264,657	29.6	-16,300	-1.3	55,340.1
18 プラスチック	76,581	1.7	74,123	1.7	-2,459	-3.2	437.3
19 ゴム	32,904	0.7	30,606	0.7	-2,298	-7.0	1,521.3
20 なめし革	1,262	0.0	1,098	0.0	-164	-13.0	215.8
21 窯業	131,927	3.0	55,860	1.3	-76,067	-57.7	799.0
22 鉄鋼	64,762	1.5	70,070	1.6	5,308	8.2	2,109.2
23 非鉄	140,753	3.2	132,765	3.1	-7,988	-5.7	4,787.5
24 金属製品	180,394	4.1	169,190	4.0	-11,205	-6.2	355.0
25 はん用機器	295,053	6.7	305,701	7.2	10,648	3.6	2,107.1
26 生産用機器	215,281	4.9	188,110	4.4	-27,171	-12.6	534.3
27 業務用機器	69,365	1.6	81,931	1.9	12,565	18.1	735.2
28 電子部品	82,980	1.9	53,005	1.2	-29,974	-36.1	505.6
29 電気機器	119,608	2.7	107,031	2.5	-12,578	-10.5	465.6
30 情報機器	274,130	6.2	315,485	7.4	41,355	15.1	3,771.3
31 輸送機	506,136	11.5	491,474	11.5	-14,662	-2.9	2,732.8
32 その他	25,980	0.6	24,835	0.6	-1,144	-4.4	305.5

※平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

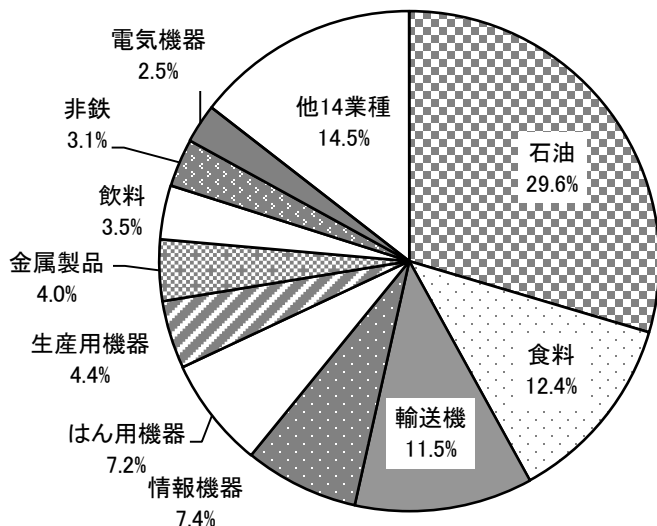
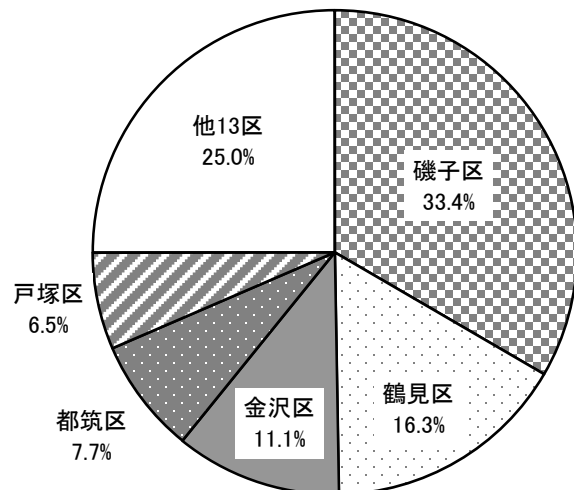


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人以上の規模の事業所が1兆6872億円（構成比39.5%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成23年(※)		平成24年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,405,959	100.0	4,273,633	100.0	-132,326	-3.0	1,448.3
4～9人	121,605	2.8	105,172	2.5	-16,434	-13.5	83.3
10～19人	173,364	3.9	161,776	3.8	-11,587	-6.7	239.9
20～29人	166,000	3.8	141,770	3.3	-24,230	-14.6	421.5
30～49人	209,983	4.8	209,089	4.9	-893	-0.4	1,006.9
50～99人	341,517	7.8	340,314	8.0	-1,203	-0.4	2,187.8
100～199人	342,432	7.8	355,185	8.3	12,753	3.7	4,493.5
200～299人	263,801	6.0	228,028	5.3	-35,773	-13.6	7,031.3
300～499人	300,651	6.8	552,365	12.9	251,714	83.7	20,357.0
500～999人	1,616,903	36.7	1,687,199	39.5	70,295	4.3	81,840.5
1000人以上	869,704	19.7	492,736	11.5	-376,968	-43.3	61,087.8

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区が1兆4269億円（構成比33.4%）と最も多くなっており、次いで、鶴見区（6986億円）、金沢区（4739億円）となっています。

また、前年比では金沢区（905億円増、23.6%増）、瀬谷区（142億円増、38.8%増）など7区で増加、神奈川区（937億円減、27.5%減）、港北区（300億円減、12.3%減）など11区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成23年(※)		平成24年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,405,959	100.0	4,273,633	100.0	-132,326	-3.0	1,448.3
鶴見区	712,392	16.2	698,644	16.3	-13,748	-1.9	1,574.4
神奈川区	341,157	7.7	247,452	5.8	-93,705	-27.5	2,433.6
西区	22,189	0.5	16,495	0.4	-5,693	-25.7	315.2
中区	77,380	1.8	56,552	1.3	-20,829	-26.9	1,034.7
南区	19,945	0.5	21,424	0.5	1,479	7.4	195.4
港南区	9,296	0.2	7,728	0.2	-1,568	-16.9	183.4
保土ヶ谷区	30,497	0.7	36,336	0.9	5,839	19.1	508.8
旭区	55,480	1.3	48,900	1.1	-6,579	-11.9	584.6
磯子区	1,456,636	33.1	1,426,888	33.4	-29,748	-2.0	15,545.1
金沢区	383,359	8.7	473,859	11.1	90,500	23.6	1,761.1
港北区	244,064	5.5	214,034	5.0	-30,030	-12.3	383.8
緑区	98,780	2.2	99,431	2.3	651	0.7	1,000.2
青葉区	25,851	0.6	23,861	0.6	-1,990	-7.7	442.4
都筑区	325,364	7.4	328,750	7.7	3,386	1.0	732.0
戸塚区	303,325	6.9	276,076	6.5	-27,250	-9.0	1,866.0
栄区	239,503	5.4	213,764	5.0	-25,739	-10.7	4,651.9
泉区	24,165	0.5	32,671	0.8	8,506	35.2	356.9
瀬谷区	36,574	0.8	50,767	1.2	14,193	38.8	740.2

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料が1895億円（構成比16.8%）と最も多くなっており、次いで、情報機器（1428億円）、輸送機（1222億円）となっています。

また、前年比では食料（193億円増、11.4%増）、情報機器（171億円増、13.6%増）など9業種で増加、窯業（560億円減、79.3%減）、紙製品（169億円減、59.2%減）など15業種で減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年(※)			平成24年					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	1,208,798	100.0	30.9	1,125,685	100.0	-83,113	-6.9	29.5	411.1
09 食料	170,134	14.1	36.2	189,462	16.8	19,328	11.4	37.4	889.5
10 飲料	58,719	4.9	57.6	52,137	4.6	-6,582	-11.2	57.4	4,010.5
11 繊維	4,982	0.4	45.7	3,503	0.3	-1,479	-29.7	44.0	59.4
12 木材	2,039	0.2	28.9	3,401	0.3	1,362	66.8	38.4	141.7
13 家具	11,628	1.0	56.2	4,135	0.4	-7,493	-64.4	43.6	91.9
14 紙製品	28,539	2.4	41.4	11,641	1.0	-16,898	-59.2	18.5	247.7
15 印刷	26,157	2.2	59.3	29,087	2.6	2,930	11.2	57.5	156.4
16 化学	34,690	2.9	44.0	34,818	3.1	127	0.4	45.8	470.5
17 石油	55,173	4.6	5.3	68,332	6.1	13,158	23.8	6.5	3,596.4
18 プラスチック	33,048	2.7	44.7	31,615	2.8	-1,434	-4.3	45.1	190.4
19 ゴム	8,929	0.7	27.4	7,966	0.7	-962	-10.8	26.3	398.3
20 なめし革	482	0.0	39.9	378	0.0	-105	-21.7	36.4	75.5
21 窯業	70,592	5.8	55.5	14,583	1.3	-56,009	-79.3	27.7	211.3
22 鉄鋼	13,247	1.1	23.5	12,138	1.1	-1,109	-8.4	19.1	367.8
23 非鉄	46,553	3.9	34.1	34,173	3.0	-12,380	-26.6	25.3	1,220.5
24 金属製品	74,159	6.1	44.2	68,013	6.0	-6,147	-8.3	41.8	145.3
25 はん用機器	99,253	8.2	35.6	108,376	9.6	9,123	9.2	38.6	752.6
26 生産用機器	67,103	5.6	32.4	65,184	5.8	-1,919	-2.9	38.9	187.9
27 業務用機器	32,993	2.7	56.3	41,867	3.7	8,874	26.9	58.1	384.1
28 電子部品	34,991	2.9	42.5	21,604	1.9	-13,387	-38.3	43.3	209.8
29 電気機器	64,419	5.3	60.2	48,328	4.3	-16,091	-25.0	51.4	214.8
30 情報機器	125,758	10.4	46.8	142,838	12.7	17,080	13.6	46.1	1,741.9
31 輸送機	135,981	11.2	30.3	122,199	10.9	-13,782	-10.1	28.0	682.7
32 その他	9,226	0.8	38.9	9,908	0.9	682	7.4	40.4	123.9

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

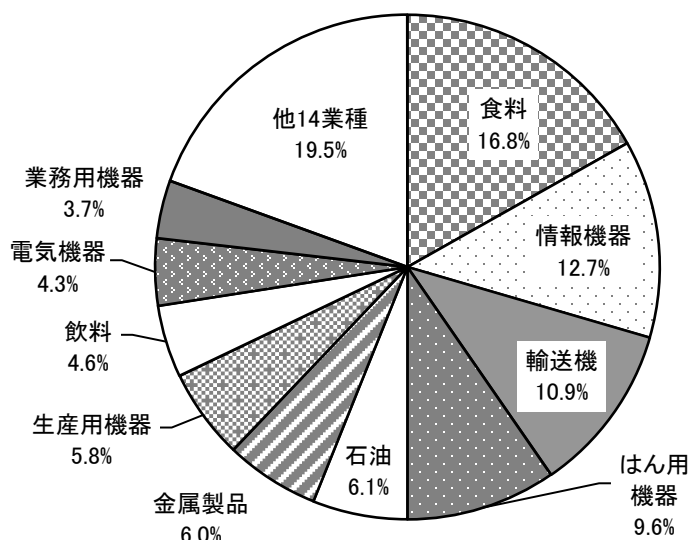
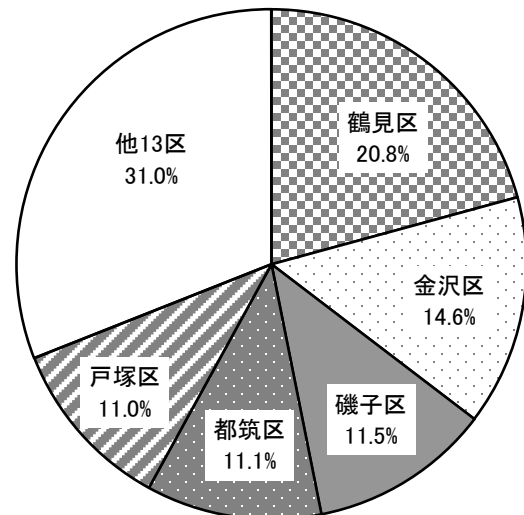


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、300～499人規模の事業所が2066億円（構成比18.4%）と最も多くなっています。

また、前年比では2区分で増加、8区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成23年(※)		平成24年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,208,798	100.0	1,125,685	100.0	-83,113	-6.9	411.1
4～9人	63,104	5.2	51,238	4.6	-11,866	-18.8	41.6
10～19人	82,458	6.8	74,003	6.6	-8,455	-10.3	112.3
20～29人	77,742	6.4	64,388	5.7	-13,355	-17.2	195.7
30～49人	79,817	6.6	77,557	6.9	-2,260	-2.8	380.2
50～99人	133,428	11.0	123,938	11.0	-9,490	-7.1	810.1
100～199人	112,653	9.3	121,380	10.8	8,727	7.7	1,556.2
200～299人	91,162	7.5	74,397	6.6	-16,766	-18.4	2,324.9
300～499人	95,691	7.9	206,629	18.4	110,938	115.9	8,609.5
500～999人	209,055	17.3	197,962	17.6	-11,093	-5.3	10,997.9
1000人以上	263,689	21.8	134,195	11.9	-129,493	-49.1	16,774.4

※平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区が2337億円（構成比20.8%）と最も多くなっており、次いで、金沢区（1645億円）、磯子区（1292億円）となっています。

また、前年比では金沢区（220億円増、15.5%増）、磯子区（84億円増、7.0%増）など7区で増加、都筑区（401億円減、24.3%減）、神奈川区（310億円減、43.8%減）など11区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成23年(※)		平成24年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,208,798	100.0	1,125,685	100.0	-83,113	-6.9	411.1
鶴見区	240,070	19.9	233,722	20.8	-6,348	-2.6	578.5
神奈川区	70,941	5.9	39,896	3.5	-31,045	-43.8	395.0
西区	12,041	1.0	8,399	0.7	-3,642	-30.2	164.7
中区	17,131	1.4	11,266	1.0	-5,865	-34.2	208.6
南区	9,425	0.8	10,236	0.9	811	8.6	95.7
港南区	4,656	0.4	4,146	0.4	-510	-11.0	101.1
保土ヶ谷区	13,824	1.1	14,300	1.3	476	3.4	204.3
旭区	21,737	1.8	18,543	1.6	-3,194	-14.7	226.1
磯子区	120,820	10.0	129,224	11.5	8,403	7.0	1,656.7
金沢区	142,487	11.8	164,527	14.6	22,041	15.5	618.5
港北区	113,591	9.4	103,275	9.2	-10,316	-9.1	189.5
緑区	47,174	3.9	47,875	4.3	701	1.5	493.6
青葉区	11,685	1.0	9,699	0.9	-1,987	-17.0	183.0
都筑区	165,350	13.7	125,252	11.1	-40,098	-24.3	284.0
戸塚区	127,393	10.5	124,065	11.0	-3,328	-2.6	855.6
栄区	61,880	5.1	45,457	4.0	-16,424	-26.5	988.2
泉区	10,237	0.8	12,057	1.1	1,821	17.8	134.0
瀬谷区	18,357	1.5	23,749	2.1	5,392	29.4	354.5

※平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機が318億円（構成比27.8%）と最も多くなっており、次いで、はん用機器（136億円）、金属製品（120億円）となっています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成23年(※)			平成24年					
	事業所数	有形固定資産投資総額(百万円)	構成比(%)	事業所数	有形固定資産投資総額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)	1事業所あたり(百万円)
総数	535	99,903	100.0	517	114,622	100.0	14,719	14.7	221.7
09 食料	91	9,321	9.3	89	9,050	7.9	-271	-2.9	101.7
10 飲料	4	6,532	6.5	6	3,465	3.0	-3,067	-47.0	577.6
11 繊維	3	20	0.0	2	X	X	X	X	X
12 木材	2	X	X	3	8	0.0	1	13.4	2.5
13 家具	6	359	0.4	4	55	0.0	-304	-84.8	13.7
14 紙製品	18	1,016	1.0	9	1,075	0.9	59	5.8	119.5
15 印刷	22	254	0.3	27	622	0.5	368	145.1	23.0
16 化学	26	4,715	4.7	25	2,737	2.4	-1,978	-42.0	109.5
17 石油	7	3,476	3.5	7	4,262	3.7	786	22.6	608.9
18 プラスチック	22	1,460	1.5	24	1,409	1.2	-51	-3.5	58.7
19 ゴム	3	5,607	5.6	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	1	X	X	X	X	X
21 窯業	12	5,827	5.8	12	6,116	5.3	289	5.0	509.7
22 鉄鋼	11	687	0.7	12	1,060	0.9	374	54.4	88.4
23 非鉄	7	5,264	5.3	7	7,082	6.2	1,818	34.5	1,011.8
24 金属製品	53	6,642	6.6	44	12,024	10.5	5,382	81.0	273.3
25 はん用機器	21	17,489	17.5	29	13,609	11.9	-3,879	-22.2	469.3
26 生産用機器	46	4,963	5.0	40	4,177	3.6	-786	-15.8	104.4
27 業務用機器	12	469	0.5	15	2,556	2.2	2,087	445.2	170.4
28 電子部品	33	5,473	5.5	24	2,296	2.0	-3,177	-58.0	95.7
29 電気機器	42	1,012	1.0	37	1,677	1.5	666	65.8	45.3
30 情報機器	31	6,279	6.3	32	6,723	5.9	444	7.1	210.1
31 輸送機	53	12,561	12.6	57	31,813	27.8	19,252	153.3	558.1
32 その他	9	473	0.5	10	334	0.3	-139	-29.4	33.4

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

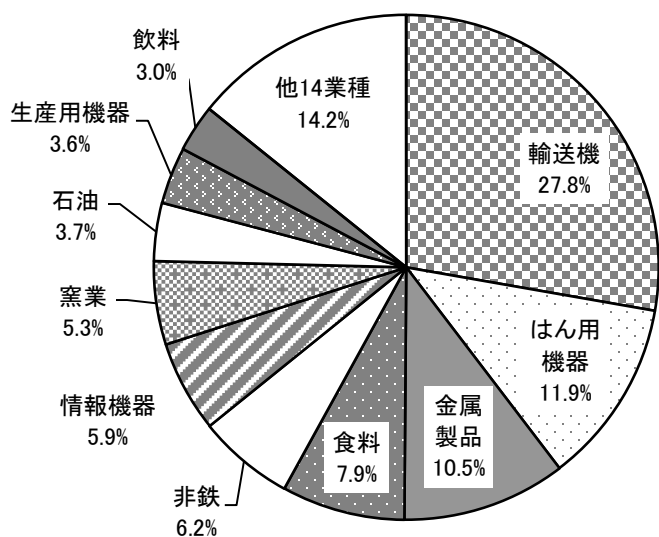
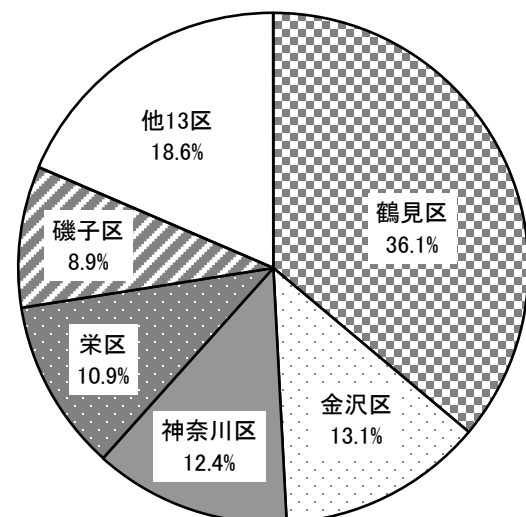


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、500～999人規模の事業所が345億円（構成比30.1%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、3区分で減少しています。

表6-2 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成23年(※)			平成24年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	535	99,903	100.0	517	114,622	100.0	14,719	14.7	221.7
30～49人	220	5,250	5.3	204	3,013	2.6	-2,237	-42.6	14.8
50～99人	162	10,580	10.6	153	7,540	6.6	-3,040	-28.7	49.3
100～199人	74	6,695	6.7	78	14,916	13.0	8,221	122.8	191.2
200～299人	31	7,020	7.0	32	13,616	11.9	6,595	93.9	425.5
300～499人	20	8,577	8.6	24	15,417	13.5	6,841	79.8	642.4
500～999人	15	17,880	17.9	18	34,508	30.1	16,629	93.0	1,917.1
1000人以上	13	43,901	43.9	8	25,611	22.3	-18,290	-41.7	3,201.4

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

(3) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区が414億円（構成比36.1%）と最も多くなっており、次いで、金沢区（150億円）、神奈川区（143億円）となっています。

また、前年比では金沢区（92億円増、157.2%増）、鶴見区（55億円増、15.2%増）など8区で増加、都筑区（42億円減、42.9%減）、戸塚区（16億円減、15.8%減）など10区で減少しています。

表6-3 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成23年(※)			平成24年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	535	99,903	100.0	517	114,622	100.0	14,719	14.7	221.7
鶴見区	72	35,932	36.0	74	41,389	36.1	5,457	15.2	559.3
神奈川区	27	10,166	10.2	25	14,266	12.4	4,100	40.3	570.6
西区	6	142	0.1	5	97	0.1	-45	-31.7	19.4
中区	9	1,938	1.9	8	1,517	1.3	-421	-21.7	189.6
南区	8	157	0.2	11	220	0.2	63	39.8	20.0
港南区	4	222	0.2	3	30	0.0	-192	-86.5	10.0
保土ヶ谷区	16	156	0.2	17	567	0.5	411	263.6	33.4
旭区	12	698	0.7	9	372	0.3	-327	-46.8	41.3
磯子区	22	11,134	11.1	22	10,250	8.9	-885	-7.9	465.9
金沢区	82	5,822	5.8	85	14,975	13.1	9,153	157.2	176.2
港北区	68	3,039	3.0	58	1,928	1.7	-1,111	-36.6	33.2
緑区	31	3,096	3.1	28	1,789	1.6	-1,307	-42.2	63.9
青葉区	12	77	0.1	15	68	0.1	-9	-12.3	4.5
都筑区	65	9,749	9.8	59	5,569	4.9	-4,179	-42.9	94.4
戸塚区	58	9,926	9.9	53	8,354	7.3	-1,571	-15.8	157.6
栄区	19	7,420	7.4	20	12,478	10.9	5,058	68.2	623.9
泉区	11	160	0.2	10	395	0.3	236	147.4	39.5
瀬谷区	13	69	0.1	15	358	0.3	288	415.6	23.9

※平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照

